

3.2.4 植物、動物の状況

1) 植物

調査区域における現存植生図は図 3.2-6 に、潜在自然植生図は図 3.2-7 に示すとおりです。

調査区域はほとんどが市街地及び緑の多い住宅地となっていますが、対象事業実施区域の東約 1km に位置する久良岐公園（表 3.2-26(1)及び図 3.2-21（p.73、76）の No.2 参照）等、一部にシイ・カシ二次林、アカメガシワ-カラスザンショウ群落等の樹林地が残っています。ただし、対象事業実施区域及びその周辺は市街地、緑の多い住宅地または開放水域に位置しており、まとまった樹林地はありません。対象事業実施区域及びその周辺に現存する緑地等に生育する樹木は、近年人工的に植栽されたものです。また、森林法に基づく保安林等の重要な樹林もありません。

調査区域の潜在自然植生としては、開放水域を除き、概ね常緑樹林が成立するとされており、対象事業実施区域及びその周辺は、主にイノデータブ群集・典型亜群集が成立するとされています。

調査区域における特定植物群落、巨樹・巨木林、名木古木及び天然記念物の分布状況は表 3.2-4～表 3.2-6 及び図 3.2-8 に示すとおりです。

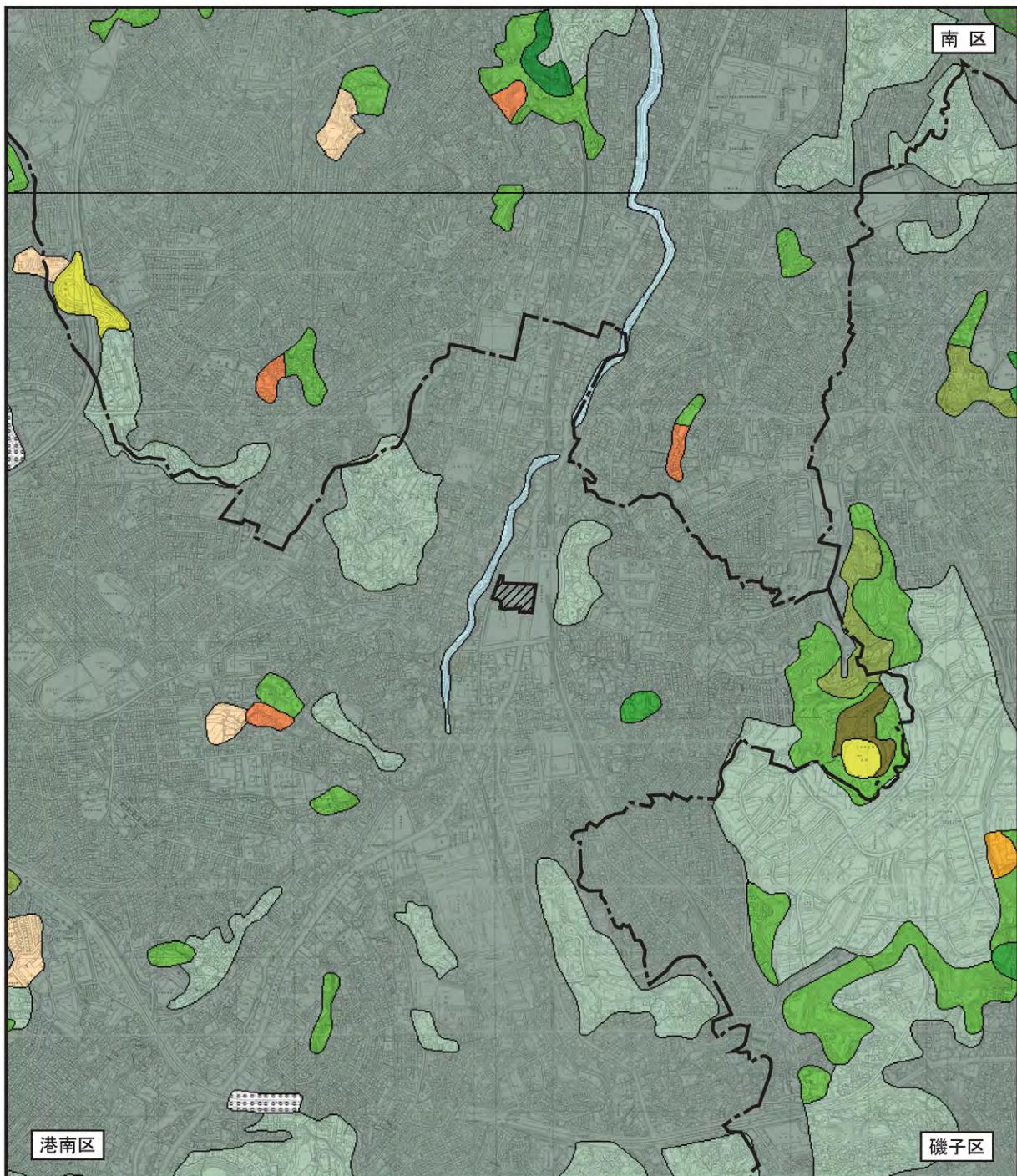
調査区域には「自然環境保全基礎調査」（環境省）により選定された特定植物群落が 2 箇所、巨樹・巨木林が 2 本、横浜市指定の名木古木が 23 本、天然記念物が 2 箇所存在しています。

なお、調査区域には、「神奈川県レッドデータブック 2022 植物編」（令和 4 年 3 月、神奈川県）に記載された「絶滅のおそれのある地域個体群」に該当する個体群はありません。

また、「令和 2 年度 陸域生物多様性に関する調査業務委託報告書」（令和 3 年 3 月、横浜市環境科学研究所）によると、調査区域では対象事業実施区域の東約 1km に位置する久良岐公園にて植生区分調査及び植物調査が行われています。調査結果は表 3.2-7 及び表 3.2-9 に示すとおりです。

久良岐公園の植生は、代償植生（森林）のオニシバリ-コナラ群集が最も多くを占めています。また、確認種数は、シダ植物 11 科 26 種、裸子植物 5 科 8 種、離弁花 63 科 218 種、合弁花 25 科 111 種、単子葉植物 15 科 115 種であり、そのうちレッドリスト等掲載種は 9 種でした。

なお、調査区域には都市緑地法に基づく特別緑地保全地区が 3 箇所存在しています（表 3.2-26(3)及び図 3.2-21（p.75～76 参照）の No.131～133 参照）。



凡 例

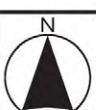
対象事業実施区域	ヤブコウジ-スダジイ群集	低木群落	市街地
区 界	イノデ-タブノキ群集	オオシマザクラ植林	緑の多い住宅地
	シイ・カシニ次林	竹林	造成地
	オニシバリ-コナラ群集	ゴルフ場・芝地	開放水域
	アカメガシワ-カラスザンショウ群落	畠雜草群落	

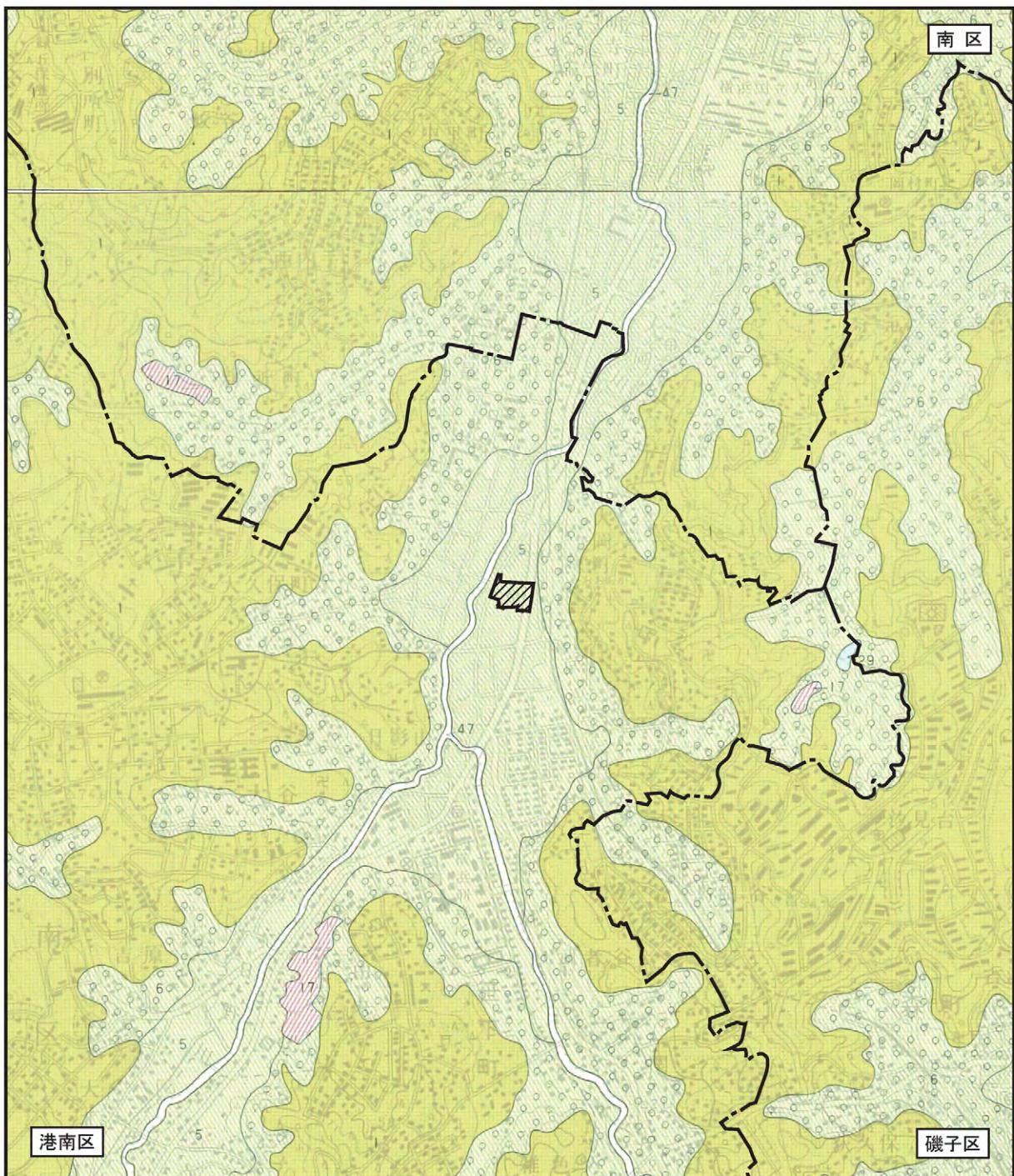
資料:「1/25,000植生図(横浜西部・戸塚)」(環境省生物多様性センターホームページ、令和7年3月調べ)

図3.2-6 現存植生図

S=1/20,000

0 100 500 1,000m





凡 例

	対象事業実施区域		イノデータブ群集・ケヤキ亞群集
	区 界		ハンノキ群落
	ヤブコウジースダジイ群集・典型亞群集		ウキクサクラス及びヒルムシロ クラス (開放水域植物群落)
	イノデータブ群集・典型亞群集		開放水域

資料：「神奈川県潜在自然植生図」（昭和50年、神奈川県）

図3.2-7 潜在自然植生図

S=1/20,000
0 100 500 1,000m



表 3.2-4 特定植物群落及び巨樹・巨木林の状況

特定植物群落

行政区分	名称	面積 (ha)
南区	大岡のイロハモミジ-ケヤキ群集	0.50
	白山神社の社叢林	0.01

巨樹・巨木林

行政区分	No.	樹種	樹高 (m)	樹幹 (cm)
港南区	A	スダジイ	20	450
	B	スダジイ	10	350

注) 表中の No.は、図 3.2-8 に対応します。

資料:「第 5 回自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」(平成 12 年、環境庁)

「第 4 回自然環境保全基礎調査 日本の巨樹・巨木林 関東版(II)」(平成 3 年、環境庁)

表 3.2-5 名木古木の状況

行政区分	No.	所在地	樹種	樹齢 (年)
港南区	1	港南一丁目 3-2	タブノキ	350
	2	港南六丁目 6-40	イトヒバ	450
	3		イトヒバ	300
	4		ゴヨウマツ	100
	5	最戸一丁目 2-18	タブノキ	340
	6	港南五丁目 12-8	スダジイ	340
	7		モチ	約 200
	8		タブ	約 200
	9		スダジイ	約 300
	10	日野中央一丁目 1549	スダジイ	400
	11		スダジイ	400
	12	港南三丁目 1800-4	タブノキ	125
	13	港南三丁目 1799-4	ケヤキ	125
	14	大久保二丁目 1-11	イチョウ	約 500
	15	上大岡西三丁目 12-38	スダジイ	130
南区	16	別所二丁目 30-29	タブノキ	340
	17		スダジイ	290
	18		スダジイ	340
	19	弘明寺町 257	タブノキ	220
磯子区	20	森二丁目 464	ケヤキ	不明
	21		スダジイ	不明
	22		スダジイ	不明
	23		スダジイ	不明

注 1) 表中の No.は、図 3.2-8 に対応します。

注 2) 令和 5 年 9 月 1 日現在

資料:「名木古木に指定された樹木一覧」(横浜市みどり環境局ホームページ、令和 7 年 9 月調べ)

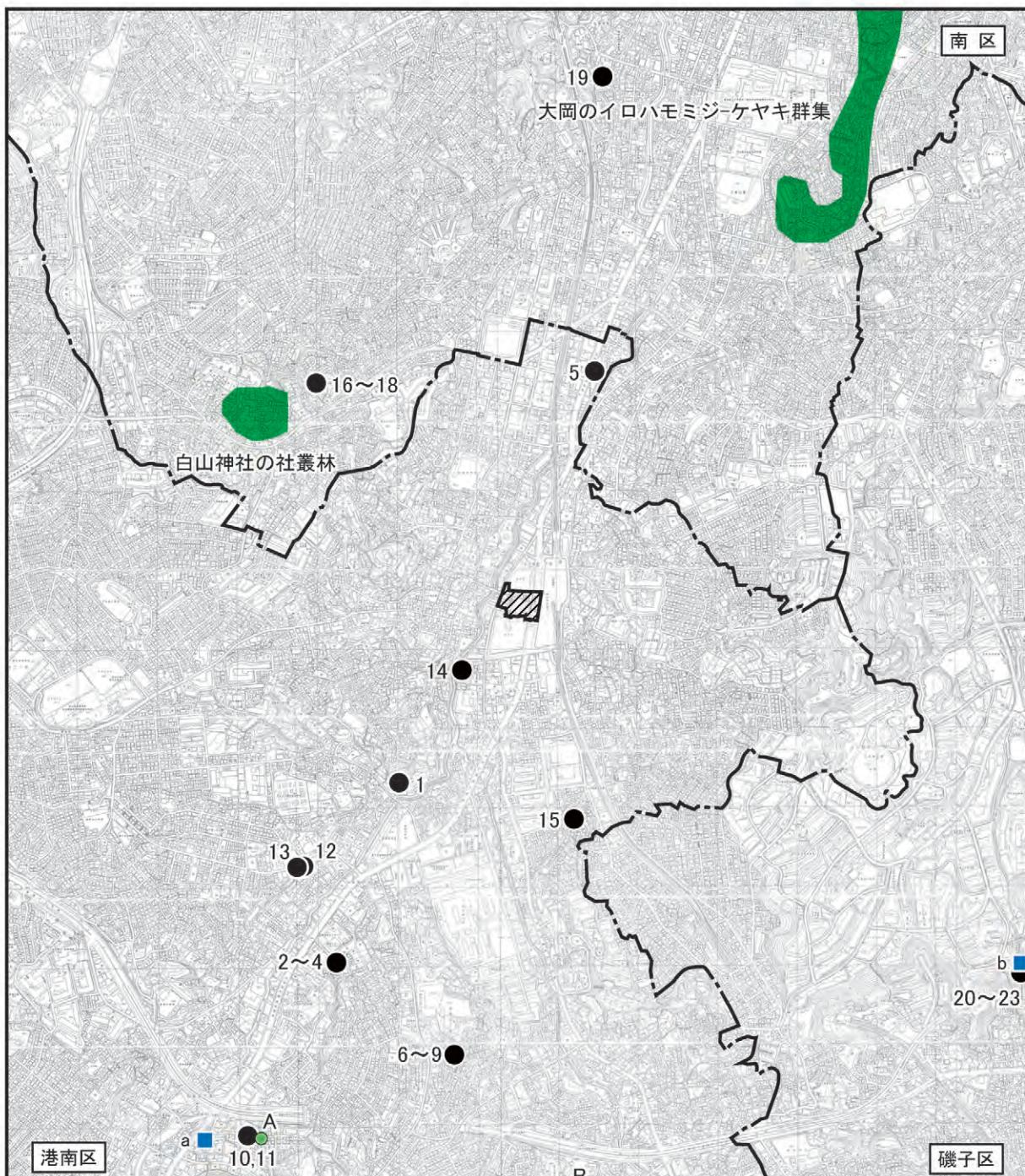
表 3.2-6 天然記念物の状況

行政区分	No.	所在地	分類	種別	名称	指定・登録年
港南区	a	日野中央一丁目 6-34	指定史跡名勝 天然記念物	天然記念物	日野のシイ	昭和 36 年県指定
磯子区	b	森二丁目 16-7 他	指定史跡名勝 天然記念物	天然記念物	森浅間神社とその周辺 の樹叢	平成 6 年県指定

注) 表中の No.は、図 3.2-8 に対応します。

資料:「横浜市行政地図情報提供システム 文化財ハマ Site」(横浜市ホームページ、令和 7 年 9 月調べ)

「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録(令和 7 年 8 月 6 日現在)」(横浜市教育委員会事務局ホームページ、令和 7 年 9 月調べ)



凡 例

	対象事業実施区域		特定植物群落		天然記念物
	区 界		巨樹・巨木林		
			名木古木		

注) 図中のNo.は、表3.2-4～表3.2-6に対応します。

資料:「自然環境調査Web-GIS」(環境省生物多様性センターホームページ、令和7年9月調べ)

「名木古木に指定された樹木一覧」(横浜市みどり環境局ホームページ、令和7年9月調べ)

「横浜市行政地図情報提供システム、文化財ハマSite」(横浜市ホームページ、令和7年9月調べ)

「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録(令和7年8月6日現在)」

(横浜市教育委員会事務局ホームページ、令和7年9月調べ)

図3.2-8 特定植物群落、巨樹・巨木林、
名木古木及び天然記念物位置図

S=1/20,000
0 100 500 1,000m



表 3.2-7 植生区分【久良岐公園】

区分	植生	面積 (m ²)	面積率 (%)
自然植生 (森林)	アカガシ群落	5,812	2.4
自然植生 (草地)	ヨシ群落	864	0.4
代償植生 (森林)	オニシバリ-コナラ群集	146,687	59.7
植林地	サクラの植栽地	10,817	4.4
植栽地	植栽地 (高木)	27,195	11.1
	人工草地	33,036	13.4
その他	緑の多い住宅地等	1,334	0.5
	開放水面	1,855	0.8
	構造物・人工裸地	18,173	7.4
総計		245,773	-

資料:「令和2年度 陸域生物多様性に関する調査業務委託報告書」(令和3年3月、横浜市環境科学研究所)

表 3.2-8 レッドリスト等掲載種の選定基準

選定基準	カテゴリー	記号
「文化財保護法」(昭和25年5月、法律第214号)	特別天然記念物	国特
	天然記念物	天然
「絶滅のおそれのある野生生物の種の保存に関する法律」(平成4年6月、法律第75号)	国際希少野生動植物種	国際
	国内希少野生動植物種	国内
「日本の絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト(レッドリスト2020)」(令和2年3月、環境省) 【環境省 RL】	緊急指定種	緊急
	絶滅	EX
	野生絶滅	EW
	絶滅危惧 I類	CR+EN
	絶滅危惧 IA類	CR
	絶滅危惧 IB類	EN
	絶滅危惧 II類	VU
	準絶滅危惧	NT
	情報不足	DD
	絶滅	絶滅
「神奈川県レッドデータ生物調査報告書2006」 (平成18年7月、神奈川県立生命の星・地球博物館) 【神奈川県 RD】	野生絶滅	野生
	絶滅危惧 I類	I類
	絶滅危惧 IA類	IA類
	絶滅危惧 IB類	IB類
	絶滅危惧 II類	II類
	準絶滅危惧	NT
	減少種	減少
	希少種	希少
	要注意種	要注意
	注目種	注目
「横浜の植物」(平成15年7月、横浜植物会) 【横浜市】	情報不足	DD
	絶滅種	Ex-A Ex-B*
	絶滅寸前	En-A En-B*
	危急種	V-A V-B*
準絶滅危惧種		R

注)【】内は略名を示しています。

※: Aは「横浜市が分布域の縁にあたる種や海岸生の種等、分布域や分布量が限られた種」を、Bは「かつては横浜市全域に広く、あるいは点々と見られた種」を示しています。

資料:「令和2年度 陸域生物多様性に関する調査業務委託報告書」(令和3年3月、横浜市環境科学研究所)

表 3.2-9 植物調査結果の概要【久良岐公園】

分類	確認種数	レッドリスト等掲載種		
		科名	種名	選定基準：カテゴリー*
シダ植物	11科 26種	ハナヤスリ	アカハナワラビ	横浜市：En-A
		オシダ	ホソバカナワラビ	横浜市：En-B
裸子植物	5科 8種	—	—	—
離弁花	63科 218種	キンポウゲ	ボタンヅル	横浜市：V-B
		ユキノシタ	チダケサシ	横浜市：V-B
合弁花	25科 111種	キク	ホソバガングビソウ	神奈川県 RD：II類
単子葉植物	15科 115種	カヤツリグサ	モエギスゲ	横浜市：V-B
		ラン	エビネ	環境省 RL：NT 神奈川県 RD：NT 横浜市：V-B
			キンラン	環境省 RL：NT 神奈川県 RD：NT
			マヤラン	環境省 RL：VU 横浜市：En-A

*：レッドリスト等掲載種の選定基準及びカテゴリーは、表 3.2-8 に示すとおりです。

資料：「令和 2 年度 陸域生物多様性に関する調査業務委託報告書」（令和 3 年 3 月、横浜市環境科学研究所）

2) 動物

調査区域における鳥獣保護区の状況は、表 3.2-10 及び図 3.2-9 に示すとおりです。

「令和 6 年度鳥獣保護区等位置図」（令和 6 年 10 月、神奈川県）によると、調査区域では、港南区と磯子区にまたがる久良岐公園が鳥獣保護区に指定されています。

また、「令和 2 年度 陸域生物多様性に関する調査業務委託報告書」（令和 3 年 3 月、横浜市環境科学研究所）によると、調査区域では、久良岐公園にて動物の調査が行われています。調査結果は表 3.2-11 に示すとおりです。

確認種数は、哺乳類 4 目 5 科 5 種、鳥類 12 目 28 科 45 種、両生類 1 目 3 科 3 種、爬虫類 2 目 6 科 10 種、昆虫類 18 目 154 科 641 種であり、そのうちレッドリスト等掲載種は哺乳類 0 種、鳥類 12 種、両生類 1 種、爬虫類 5 種、昆虫類 19 種でした。なお、調査区域には、「神奈川県レッドデータ生物調査報告書 2006」（平成 18 年 7 月、神奈川県立生命の星・地球博物館）に記載された「絶滅のおそれのある地域個体群」に該当する個体群はありません。

なお、対象事業実施区域及びその周辺は、市街地、緑の多い住宅地または開放水域に位置しており、まとまった樹林地はありません。そのため、対象事業実施区域及びその周辺に生息する動物は、市街地等に適応した種が中心と考えられます。また、対象事業実施区域の西約 20m に南側から北側へ二級河川の大岡川が流れているため、対象事業実施区域及びその周辺には、水辺を利用する動物も生息していると考えられます。

表 3.2-10 鳥獣保護区の状況

名称	場所	面積 (ha)	種類
久良岐	久良岐公園（横浜市港南区）	23.1	身近な鳥獣生息地

資料：「鳥獣保護区、鳥獣保護区特別保護地区一覧」（神奈川県環境農政局ホームページ、令和 7 年 9 月調べ）

表 3.2-11 動物調査結果の概要【久良岐公園】

分類	確認種数	レッドリスト等掲載種					
		目名	科名	種名	選定基準：カテゴリー*		
哺乳類	4目 5科 5種	一	一	一	一		
鳥類		チドリ	シギ	ヤマシギ	神奈川県 RD : 一/希少		
		タカ	ミサゴ	ミサゴ	環境省 RL : NT 神奈川県 RD : II類/NT		
			ツミ	ツミ	神奈川県 RD : II類/希少		
		スズメ	タカ	ハイタカ	環境省 RL : NT 神奈川県 RD : DD/希少		
			モズ	モズ	神奈川県 RD : 減少/一		
			ツバメ	ツバメ	神奈川県 RD : 減少/一		
			ヨシキリ	オオヨシキリ	神奈川県 RD : II類/一		
			ヒタキ	アカハラ	神奈川県 RD : 減少/一		
			セキレイ	トラツグミ	神奈川県 RD : 減少/一		
両生類	1目 3科 3種	無尾	ヒキガエル	アズマヒキガエル	神奈川県 RD : 要注意		
爬虫類	2目 6科 10種	有鱗	トカゲ	ヒガシニホントカゲ	神奈川県 RD : 要注意		
昆虫類			ナミヘビ	シマヘビ	神奈川県 RD : 要注意		
				アオダイショウ	神奈川県 RD : 要注意		
				ヒバカリ	神奈川県 RD : NT		
				ヤマカガシ	神奈川県 RD : 要注意		
18目 154科 641種	トンボ	イトトンボ	クロイトトンボ	神奈川県 RD : 要注意			
		カワトンボ	ハグロトンボ	神奈川県 RD : 要注意			
		コフキトンボ	コフキトンボ	神奈川県 RD : 要注意			
		シオヤトンボ	シオヤトンボ	神奈川県 RD : 要注意			
		チョウトンボ	チョウトンボ	神奈川県 RD : IB類			
		マユタテアカネ	マユタテアカネ	神奈川県 RD : 要注意			
		リスアカネ	リスアカネ	神奈川県 RD : 要注意			
	バッタ	キリギリス	オナガササキリ	神奈川県 RD : 要注意			
		ケラ	ケラ	神奈川県 RD : 要注意			
		バッタ	ショウリヨウバッタモドキ	神奈川県 RD : 要注意			
	コウチュウ	イナゴ	ハネナガイナゴ	神奈川県 RD : NT			
		チョウ	ヤガ	環境省 RL : NT			
		ムネアカセン	ムネアカセン	神奈川県 RD : NT			
		チコガネ	チコガネ	神奈川県 RD : NT			
		タマムシ	タマムシ	神奈川県 RD : 要注意			
	カミキリムシ	トゲヒゲトビイロカミキリ	トゲヒゲトビイロカミキリ	神奈川県 RD : 希少			
		カミキリムシ	キイロトラカミキリ	神奈川県 RD : 要注意			
		トラフカミキリ	トラフカミキリ	神奈川県 RD : 要注意			
	ハチ	スズメバチ	モンスズメバチ	環境省 RL : DD			
		ミツバチ	ナミルリモンハナバチ	環境省 RL : DD			

*：レッドリスト等掲載種の選定基準及びカテゴリーは、表 3.2-8 に示すとおりです。なお、「—/—」は左が繁殖期におけるカテゴリー、右が非繁殖期におけるカテゴリーを示しています。

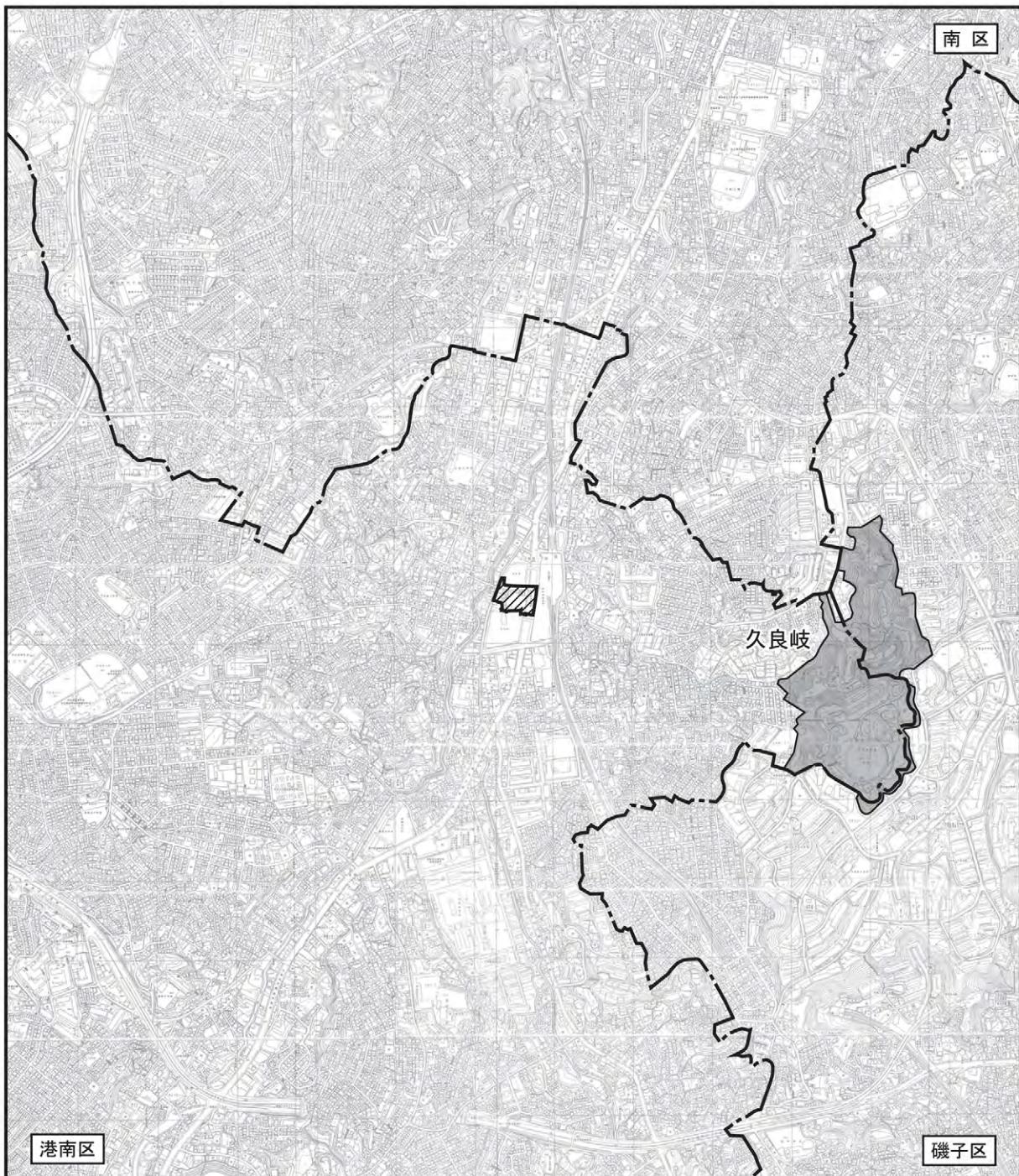
資料：「令和 2 年度 陸域生物多様性に関する調査業務委託報告書」（令和 3 年 3 月、横浜市環境科学研究所）

3) 農地

調査区域における生産緑地地区の分布状況は、図 3.2-10 に示すとおりです。

対象事業実施区域に最も近い生産緑地地区は、対象事業実施区域の西約 360m に存在しています。

また、「横浜市土地利用のあらまし（令和元・2 年度）」（令和 5 年 4 月、横浜市建築局企画部都市計画課）によると、調査区域内に農地はありますが、対象事業実施区域及びその周辺には農地はありません。



凡 例

- 対象事業実施区域
- 区 界
- 烏獸保護区

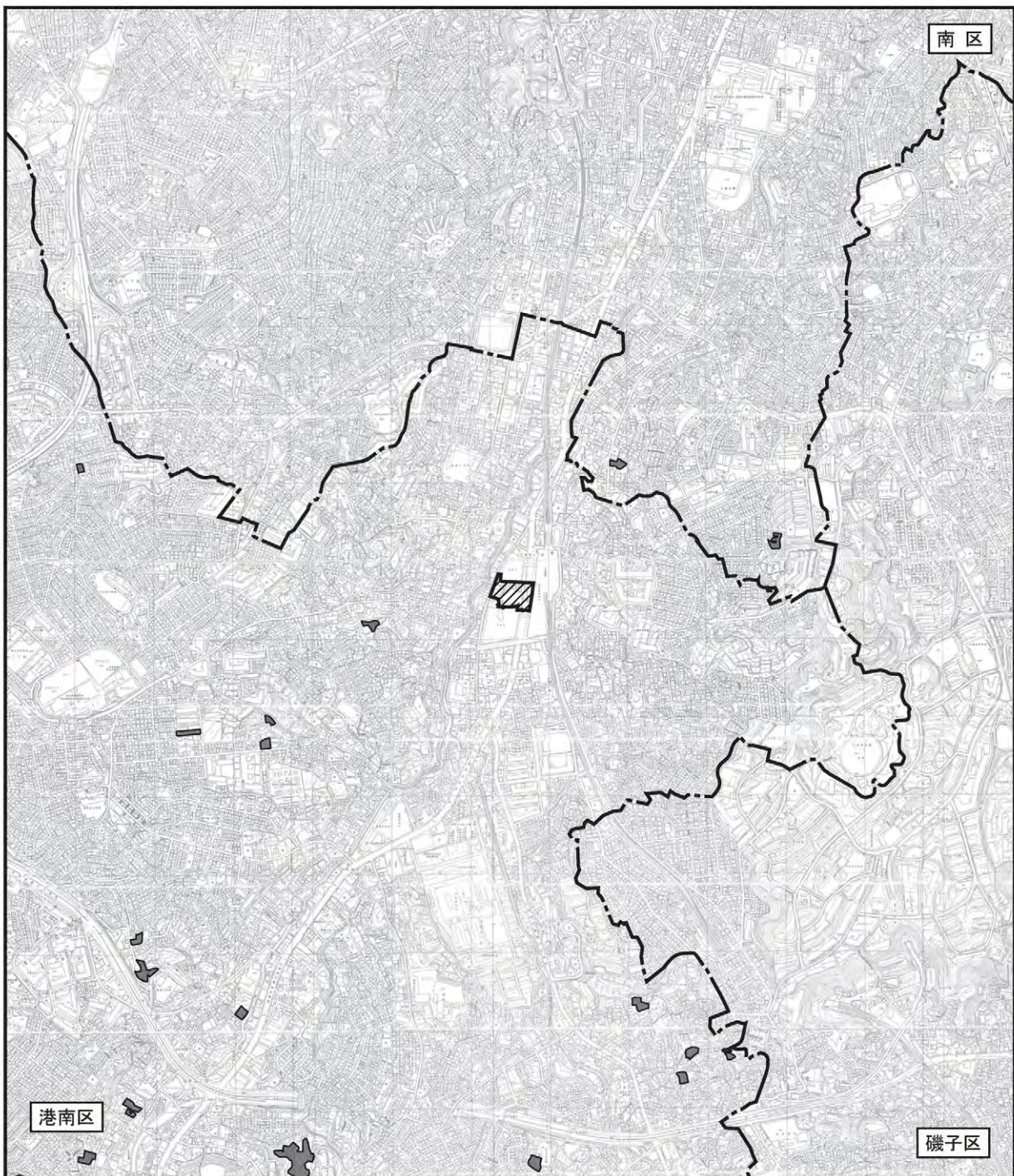
資料:「令和6年度鳥獸保護区等位置図」(令和6年10月、神奈川県)

図3.2-9 鳥獸保護区等位置図

S=1/20,000

0 100 500 1,000m





凡 例

-  対象事業実施区域
-  区 界
-  生産緑地地区

資料：「横浜市行政地図情報提供システム i-マッピー」（横浜市建築局ホームページ、令和7年9月調べ）

図3.2-10 生産緑地地区位置図

S=1/20,000

0 100 500 1,000m



4) 森林

「1) 植物」(p.41) に示したとおり、調査区域はほとんどが市街地及び緑の多い住宅地となっており、対象事業実施区域の東約 1km に位置する久良岐公園 (p.73、76 参照) 等、一部に樹林地が残っていますが、対象事業実施区域及びその周辺にはまとまった樹林地はありません。また、森林法に基づく保安林等の重要な樹林もありません。

調査区域における地域森林計画対象民有林は、図 3.2-11 に示すとおりです。

対象事業実施区域に最も近い地域森林計画対象民有林は、対象事業実施区域の東南東約 900 m に分布しています。



凡 例

- | | | | |
|-----|----------|--|-------------|
| | 対象事業実施区域 | | 地域森林計画対象民有林 |
| --- | 区 界 | | |

資料：「地域森林計画対象民有林位置図」（神奈川県ホームページ、令和7年9月調べ）

図3.2-11 地域森林計画対象民有林位置図

S=1/20,000

0 100 500 1,000m



3.2.5 人口、産業の状況

1) 人口

調査対象地域における人口の状況は、表 3.2-12 及び表 3.2-13 に示すとおりです。

令和 7 年の横浜市の人口は約 377 万人、一世帯あたりの人員は 2.05 人、人口密度は 8,609 人/km² となっています。また、対象事業実施区域がある港南区の人口は約 21 万人、一世帯あたりの人員は 2.15 人、人口密度は 10,627 人/km² となっています。

令和 3 年～令和 7 年の人口等の推移を見ると、横浜市及び対象事業実施区域がある港南区ともに人口は減少傾向にあり、世帯数は増加の傾向がみられます。

表 3.2-12 人口等の現況（令和 7 年）

行政区分	面積 (km ²)	世帯数 (戸)	人口 (人)	1 世帯あたり 人員 (人)	人口密度 (人/km ²)
横浜市	438.23	1,836,843	3,772,737	2.05	8,609
港南区	19.90	98,311	211,471	2.15	10,627
南区	12.65	110,658	200,050	1.81	15,814
磯子区	19.02	80,879	164,066	2.03	8,626

注) 令和 7 年 8 月 1 日現在

資料：「横浜市人口ニュース No.1188」（横浜市政策経営局総務部統計情報課ホームページ、令和 7 年 9 月調べ）

表 3.2-13 人口等の推移

行政区分	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
横浜市	人口 (人)	3,778,049	3,773,607	3,773,403	3,771,769
	世帯数 (戸)	1,768,468	1,781,296	1,798,832	1,816,409
港南区	人口 (人)	215,271	214,683	214,001	212,519
	世帯数 (戸)	96,431	96,956	97,512	97,763
南区	人口 (人)	197,958	197,919	199,059	199,607
	世帯数 (戸)	104,705	105,863	107,866	109,353
磯子区	人口 (人)	166,436	165,844	165,369	164,749
	世帯数 (戸)	79,162	79,463	80,001	80,336

注) 各年 8 月 1 日現在

資料：「人口ニュース No.1140、No.1152、No.1164、No.1176、No.1188」（横浜市政策経営局総務部統計情報課ホームページ、令和 7 年 9 月調べ）

2) 産業

調査対象地域の産業大分類別事業所数及び従業者数は、表 3.2-14 に示すとおりです。

対象事業実施区域がある港南区において、事業所数が最も多いのは卸売業、小売業であり、従業者数が最も多いのは医療、福祉となっています。

表 3.2-14 産業大分類別事業所数及び従業者数

単位：事業所数（事業所）
従業者数（人）

分類	横浜市			
	港南区	南区	磯子区	
全産業	事業所数 117,684	5,558	5,424	3,898
	従業者数 1,618,721	60,618	49,265	50,465
農業、林業、漁業	事業所数 176	6	2	5
	従業者数 1,641	164	16	36
鉱業、採石業、砂利採取業	事業所数 -	-	-	-
	従業者数 -	-	-	-
建設業	事業所数 11,430	651	655	429
	従業者数 95,934	3,986	4,584	4,063
製造業	事業所数 6,013	143	261	163
	従業者数 124,462	928	1,874	8,193
電気・ガス・熱供給・水道業	事業所数 144	1	2	11
	従業者数 5,190	1	268	346
情報通信業	事業所数 2,570	61	74	60
	従業者数 73,329	302	292	799
運輸業、郵便業	事業所数 3,235	88	77	104
	従業者数 92,048	2,512	1,708	3,930
卸売業、小売業	事業所数 25,089	1,118	1,140	776
	従業者数 296,217	14,276	8,724	7,827
金融業、保険業	事業所数 1,701	88	50	38
	従業者数 32,813	1,187	396	492
不動産業、物品賃貸業	事業所数 11,449	614	541	353
	従業者数 53,596	2,071	1,328	1,070
学術研究、専門・技術サービス業	事業所数 7,563	302	278	218
	従業者数 84,545	1,415	1,296	3,027
宿泊業、飲食サービス業	事業所数 12,654	534	626	426
	従業者数 130,192	5,806	3,565	3,145
生活関連サービス業、娯楽業	事業所数 8,800	525	482	323
	従業者数 55,477	2,838	1,827	1,639
教育、学習支援業	事業所数 5,282	358	208	180
	従業者数 97,046	4,988	3,173	2,452
医療、福祉	事業所数 13,472	776	668	528
	従業者数 257,839	14,915	13,176	9,424
複合サービス事業	事業所数 378	23	13	17
	従業者数 5,068	372	92	381
サービス業 (他に分類されないもの)	事業所数 7,396	255	336	261
	従業者数 169,126	3,409	5,632	2,773
公務 (他に分類されるものを除く)	事業所数 332	15	11	6
	従業者数 44,198	1,448	1,314	868

注) 令和3年6月1日現在

資料：「令和3年経済センサスー活動調査」(横浜市政策経営局統計情報課ホームページ、令和7年9月調べ)

また、農業、製造業、商業の生産状況は、表 3.2-15～表 3.2-17 に示すとおりです。

対象事業実施区域がある港南区の状況を隣接区である南区、磯子区と比較すると、農業については、農家数、経営耕作地面積ともに最も多くなっています。

また、製造業については、事業所数、製造品出荷額等が最も少なくなっています。

さらに商業については、全ての項目で最も多くなっています。

表 3.2-15 農業の状況

行政区分	農家数（戸）			経営耕作地面積（a）
	総数	販売農家	自給的農家	
横浜市	3,056	1,770	1,286	152,739
	64	36	28	1,830
	9	7	2	X
	24	14	10	556

注1) 令和2年2月1日現在

注2) X: 該当数値はあるが、発表はさしつかえたもの

資料:「横浜市統計書[web版]」(横浜市政策経営局統計情報課ホームページ、令和7年9月調べ)

表 3.2-16 製造業の状況

行政区分	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
横浜市	3,315	91,029	4,295,672	830,200 ^{※1}
	72	591	738,671	342,893 ^{※2}
	129	922	1,390,763	606,963 ^{※2}
	86	7,980	144,312,888	-11,869,879 ^{※2}

※1 従業者 29 人以下は、粗付加価値額を示す。

※2 粗付加価値額を示す。

注) 令和5年6月1日現在 (経理事項は令和4年1月～12月の実績)

資料:「横浜市統計書[web版]」(横浜市政策経営局統計情報課ホームページ、令和7年9月調べ)

表 3.2-17 商業（卸売業、小売業）の状況

行政区分	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (m ²)
横浜市	19,245	237,013	10,721,961	2,756,841
	906	12,073	304,318	196,264
	853	7,088	162,578	67,652
	606	6,789	155,447	76,314

注) 令和3年6月1日現在 (年間商品販売額は令和2年1年間の数値)

資料:「横浜市統計書[web版]」(横浜市政策経営局統計情報課ホームページ、令和7年9月調べ)

3.2.6 土地利用の状況

都市計画区域及び用途地域について、調査対象地域の指定状況は表 3.2-18 に示すとおりです。

横浜市の総面積は約 436.5km² であり、市街化区域は約 337.7km²、市街化調整区域が約 98.9km² となっています。用途地域は住居系が約 249.7km²、商業系が約 33.6km²、工業系が約 53.9km² となっています。

対象事業実施区域がある港南区は、総面積の約 19.9km² ほぼ全てが市街化区域となっており、用途地域は住居系が約 17.5km²、商業系が約 0.6km²、工業系が約 0.7km² となっています。

また、調査区域内の用途地域及び風致地区の指定状況は図 3.2-12 に示すとおりです。

調査区域では主に住居系の用途が指定されており、対象事業実施区域周辺は商業地域、近隣商業地域、第 1 種住居地域、対象事業実施区域は商業地域に指定されています。また、対象事業実施区域東側には磯子風致地区が指定されています。

表 3.2-18 都市計画区域及び用途地域

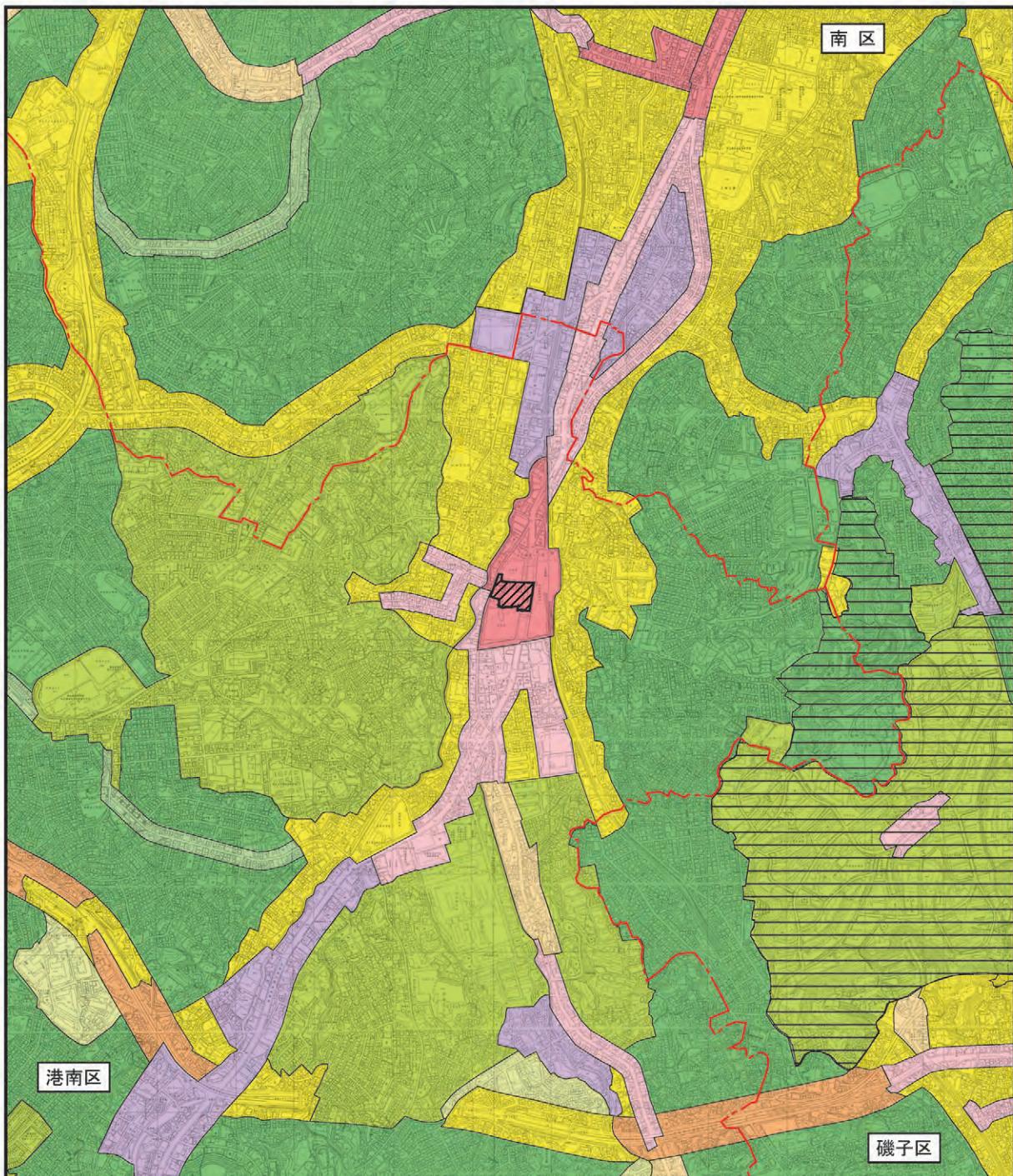
単位 : km²

行政区分		横浜市			
		港南区	南区	磯子区	
都市計画区域	総面積	436.5	19.9	12.7	19.0
	市街化区域	337.7	18.9	12.6	16.8
	市街化調整区域	98.9	1.0	0.1	2.3
用途地域	総面積	337.0	18.9	12.6	16.8
	第 1 種低層住居専用地域	133.3	9.0	4.2	5.5
	第 2 種低層住居専用地域	5.2	0.3	0.1	0.2
	第 1 種中高層住居専用地域	27.0	3.6	0.4	1.7
	第 2 種中高層住居専用地域	17.7	1.1	0.9	0.3
	第 1 種住居地域	46.3	2.3	3.7	2.5
	第 2 種住居地域	5.3	0.1	0.3	0.3
	準住居地域	14.9	1.1	0.1	0.6
	小計	249.7	17.5	9.7	11.1
	商業系	近隣商業地域	14.3	0.5	1.5
商業系	商業地域	19.3	0.1	1.1	0.3
	小計	33.6	0.6	2.6	1.5
	工業系	準工業地域	18.4	0.7	0.4
	工業地域	17.2	—	—	0.4
工業系	工業専用地域	18.3	—	—	3.6
	小計	53.9	0.7	0.4	4.2
その他	風致地区	2.0	—	—	—

注 1) 令和 6 年度末現在

注 2) 小計は小数点第一位での和であるため、総面積とは合計値が異なります。

資料 : 「横浜市統計書[web 版]」(横浜市政策経営局統計情報課ホームページ、令和 7 年 9 月調べ)



凡 例

	対象事業実施区域		区 界
	第1種低層住居専用地域		第1種住居地域
	第2種低層住居専用地域		第2種住居地域
	第1種中高層住居専用地域		準住居地域
	第2種中高層住居専用地域		近隣商業地域
			商業地域
			準工業地域
			風致地区

資料：「横浜市行政地図情報提供システム i-マッピー」（横浜市総務局ホームページ、令和7年9月調べ）

図3.2-12 用途地域及び風致地区位置図

S=1/20,000

0 100

500

1,000m

